

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,068,078,774	固定負債	23,499,622,760
有形固定資産	107,151,410,322	地方債	12,296,164,671
事業用資産	48,156,743,899	長期未払金	3,750,739,356
土地	20,577,767,306	退職手当引当金	7,444,176,959
立木竹	291,326,441	損失補償等引当金	-
建物	69,907,698,374	その他	8,541,774
建物減価償却累計額	-44,066,627,619	流動負債	3,382,321,305
工作物	1,527,365,367	1年内償還予定地方債	1,591,935,566
工作物減価償却累計額	-676,880,259	未払金	1,240,800,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,350,091
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	489,214,293
航空機	-	預り金	53,788,149
航空機減価償却累計額	-	その他	2,233,206
その他	-	負債合計	26,881,944,065
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	596,094,289	固定資産等形成分	115,992,671,434
インフラ資産	58,506,528,640	余剰分(不足分)	-21,218,298,642
土地	14,165,513,605		
建物	812,863,240		
建物減価償却累計額	-389,337,303		
工作物	191,124,800,425		
工作物減価償却累計額	-148,877,597,738		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,670,286,411		
物品	1,222,088,664		
物品減価償却累計額	-733,950,881		
無形固定資産	37,775,376		
ソフトウェア	37,775,375		
その他	1		
投資その他の資産	5,878,893,076		
投資及び出資金	2,865,236,200		
有価証券	650,000		
出資金	2,864,586,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	684,184,993		
長期貸付金	42,632,000		
基金	2,309,682,591		
減債基金	34,352,216		
その他	2,275,330,375		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,842,708		
流動資産	8,588,238,083		
現金預金	3,402,757,779		
未収金	2,334,231,740		
短期貸付金	5,698,000		
基金	2,918,894,660		
財政調整基金	2,918,894,660		
減債基金	-		
棚卸資産	352,879		
その他	-		
徴収不能引当金	-73,696,975		
資産合計	121,656,316,857	純資産合計	94,774,372,792
		負債及び純資産合計	121,656,316,857

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	34,312,475,825
業務費用	20,575,868,936
人件費	6,384,401,671
職員給与費	5,628,537,154
賞与等引当金繰入額	489,214,293
退職手当引当金繰入額	-
その他	266,650,224
物件費等	13,732,993,996
物件費	8,093,376,916
維持補修費	350,279,106
減価償却費	5,284,267,529
その他	5,070,445
その他の業務費用	458,473,269
支払利息	55,949,509
徴収不能引当金繰入額	73,696,975
その他	328,826,785
移転費用	13,736,606,889
補助金等	6,245,329,409
社会保障給付	5,529,049,146
他会計への繰出金	1,956,689,601
その他	5,538,733
経常収益	1,447,291,811
使用料及び手数料	520,188,832
その他	927,102,979
純経常行政コスト	32,865,184,014
臨時損失	7,647,014
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,647,014
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	53,201,680
資産売却益	53,201,680
その他	-
純行政コスト	32,819,629,348

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	100,131,847,326	122,830,201,718	-22,698,354,392	
純行政コスト(△)	-32,819,629,348		-32,819,629,348	
財源	30,166,959,622		30,166,959,622	
税収等	21,920,333,354		21,920,333,354	
国県等補助金	8,246,626,268		8,246,626,268	
本年度差額	-2,652,669,726		-2,652,669,726	
固定資産等の変動(内部変動)		-4,132,725,476	4,132,725,476	
有形固定資産等の増加		2,774,279,817	-2,774,279,817	
有形固定資産等の減少		-6,114,487,642	6,114,487,642	
貸付金・基金等の増加		1,956,477,489	-1,956,477,489	
貸付金・基金等の減少		-2,748,995,140	2,748,995,140	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-2,704,804,808	-2,704,804,808		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-5,357,474,534	-6,837,530,284	1,480,055,750	
本年度末純資産残高	94,774,372,792	115,992,671,434	-21,218,298,642	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,399,936,906
業務費用支出	14,546,544,017
人件費支出	6,367,283,761
物件費等支出	7,797,352,467
支払利息支出	55,949,509
その他の支出	325,958,280
移転費用支出	12,853,392,889
補助金等支出	5,362,115,409
社会保障給付支出	5,529,049,146
他会計への繰出支出	1,956,689,601
その他の支出	5,538,733
業務収入	27,737,845,412
税金等収入	21,924,380,529
国県等補助金収入	4,839,746,054
使用料及び手数料収入	520,240,354
その他の収入	453,478,475
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	416,339,000
業務活動収支	754,247,506
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,240,510,816
公共施設等整備費支出	2,766,603,885
基金積立金支出	54,979,931
投資及び出資金支出	210,867,000
貸付金支出	208,060,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,366,266,578
国県等補助金収入	2,036,817,000
基金取崩収入	1,006,245,498
貸付金元金回収収入	206,448,000
資産売却収入	116,756,080
その他の収入	-
投資活動収支	125,755,762
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,758,320,646
地方債償還支出	1,753,152,779
その他の支出	5,167,867
財務活動収入	2,335,900,000
地方債発行収入	2,335,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	577,579,354
本年度資金収支額	1,457,582,622
前年度末資金残高	1,887,036,917
本年度末資金残高	3,344,619,539
前年度末歳計外現金残高	43,164,095
本年度歳計外現金増減額	14,974,145
本年度末歳計外現金残高	58,138,240
本年度末現金預金残高	3,402,757,779

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11年 ～ 50年

工作物 3年 ～ 50年

物品 2年 ～ 20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法
によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、
実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していま
す。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従
って計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全
化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。なお、現金及び現金同
等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場

合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産の資産価値を高める目的に要した支出額は、資本的支出として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 千葉地裁 平成31年（行ウ）第3号

行政処分取消請求事件 1,600千円

- ② 千葉地裁 令和2年（ワ）第 383 号
国家賠償請求事件 10,554千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
聖地公園事業特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	3.9	%
将来負担比率	31.1	%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 - 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	
（一般会計）	507,283 千円
繰越明許費	
（一般会計）	4,446,250 千円
事故繰越額	
（一般会計）	44,096 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

君津市財産処分委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当なし

- ② 減債基金に係る積立不足額 0 千円

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
財政調整基金 2,500,000 千円

④ 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市にお

いて不足額を補てんするため発行する地方債のことで

臨時財政対策債の元利償還金相当額722,669千円は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

貸借対照表計上の地方債当期末残高13,888,100千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は2,823,992千円となっております。

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,125,421 千円

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19,214,726 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	177,482 千円
将来負担額	33,105,007 千円
充当可能基金額	5,813,451 千円
特定財源見込額	6,993,574 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,763,777 千円

- ⑦ 地方自治法第 234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 10,775 千円

- ⑧ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 -15,313 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	35,712,622 千円	32,371,019 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	58,967 千円	55,951 千円
繰越金に伴う差額	1,887,037 千円	- 千円
相殺に伴う差額	28,201 千円	28,201 千円
資金収支計算書	33,856,351 千円	32,398,768 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は聖地公園事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	754,248	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,036,817	千円
減価償却費	-5,284,268	千円
徴収不能引当金の増減額	-11,692	千円
退職手当引当金の増減額	432,339	千円
賞与引当金の増減額	-17,118	千円
未収金の増減額	988,071	千円
長期未払金の増減額	-1,240,880	千円
未払金の増減額	-293,708	千円
長期延滞債権の増減額	-62,034	千円
固定資産売却益	53,202	千円
固定資産売却損	-7,647	千円
純資産変動計算書の本年度差額	-2,652,670	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,002,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

減価償却費	5,284,268	千円
賞与引当金繰入額	489,214	千円
退職手当引当金繰入額		千円
その他（経常収益）（退職手当引当金戻入益）	219,228	千円
徴収不能引当金繰入額	73,697	千円
その他（経常収益）（徴収不能引当金戻入益）	29,545	千円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額		千円
有形固定資産の交換		千円
PFI による資産の取得		千円
無償取得等	9,917	千円

有形固定資産の明細

自治体名: 君津市
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	93,582,512	3,950,231	4,632,492	92,900,252	44,743,508	1,400,280	48,156,744
土地	23,111,853	-	2,534,086	20,577,767	-	-	20,577,767
立木竹	291,326	-	-	291,326	-	-	291,326
建物	62,610,089	939,086	54,779	63,494,396	41,268,439	1,151,317	22,225,957
建物付属設備	5,209,631	1,203,672	-	6,413,303	2,798,189	191,820	3,615,114
工作物	1,494,835	37,020	4,489	1,527,365	676,880	57,143	850,485
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	864,778	1,770,454	2,039,137	596,094	-	-	596,094
インフラ資産	206,990,351	800,206	17,093	207,773,464	149,266,935	3,757,464	58,506,529
橋梁(公共土地)	61,290	-	-	61,290	-	-	61,290
道路(公共土地)	65,572	38,330	-	103,902	-	-	103,902
河川(公共土地)	5,778	-	-	5,778	-	-	5,778
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	17,325	-	12,752	4,573	-	-	4,573
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	10,261,169	3,574	2,354	10,262,389	-	-	10,262,389
下水道(公共土地)	3,910	-	-	3,910	-	-	3,910
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	2,026	-	-	2,026	-	-	2,026
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	531	-	-	531	-	-	531
その他(公共土地)	3,723,103	-	1,987	3,721,116	-	-	3,721,116
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	96,393	-	-	96,393	12,107	3,341	84,287
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	716,470	-	-	716,470	377,231	15,394	339,239
橋梁(公共工作物)	27,422,304	-	-	27,422,304	18,061,902	447,483	9,360,402
道路(公共工作物)	151,311,364	-	-	151,311,364	122,290,436	3,026,787	29,020,928
河川(公共工作物)	229,831	-	-	229,831	56,852	4,743	172,979
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 君津市
 会計: 一般会計等

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	4,414,046	-	-	4,414,046	3,291,675	105,775	1,122,371
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	1,274,539	-	-	1,274,539	598,032	43,334	676,507
下水処理(公共工作物)	110,317	-	-	110,317	110,317	-	0
トンネル(公共工作物)	4,359,546	-	-	4,359,546	3,391,166	20,802	968,380
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	1,149,781	-	-	1,149,781	510,655	24,145	639,126
その他(公共工作物)	853,072	-	-	853,072	566,563	65,659	286,509
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	911,984	758,302	-	1,670,286	-	-	1,670,286
物品	1,662,099	63,925	503,936	1,222,089	733,951	116,157	488,138
機械器具	90,383	-	-	90,383	36,999	8,493	53,385
物品	1,494,866	63,925	503,936	1,054,855	696,952	107,664	357,903
美術品	76,850	-	-	76,850	-	-	76,850
合計	302,234,962	4,814,362	5,153,521	301,895,804	194,744,394	5,273,901	107,151,410

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:君津市
 会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
公共用財産建設仮勘定	1,670,286	-	-	-	-	-	-	-	1,670,286
物品	375	128,365	43,902	14,305	-	244,617	56,574	-	488,138
機械器具	-	3,613	43,902	4,070	-	1,800	-	-	53,385
物品	375	47,903	0	10,234	-	242,817	56,574	-	357,903
美術品	-	76,850	-	-	-	-	0	-	76,850
合計	58,018,021	27,698,051	1,895,795	4,793,758	1,358,694	3,131,704	10,255,389	-	107,151,410

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
かずさ水道広域連合企業団	2,571,530	58,603,900	15,636,104	42,967,796	18,843,292	13.65%	5,863,783		
君津市民文化ホール	20,000	125,301	93,322	31,979	20,000	100.00%	31,979		

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	6,170	230,722,195	223,578,432	7,143,764	4,056,190	0.15%	10,867	-	6,170	
千葉県森林組合	10	421,001	328,348	92,652	88,806	0.01%	10	-	10	
千葉県信用保証協会	14,885	1,046,030,577	970,479,736	75,550,842	50,368,018	0.03%	22,327	-	14,885	
千葉県畜産協会	310	1,072,369	82,276	990,094	174,842	0.18%	1,755	-	310	
千葉県環境財団	20,000	1,814,156	928,046	886,110	100,000	20.00%	177,222	-	20,000	
千葉県消防協会	1,138	169,089	1,561	167,528	109,100	1.04%	1,748	-	1,138	
千葉県文化振興財団	1,568	987,114	317,611	669,503	574,074	0.27%	1,829	-	1,568	
ちば国際コンベンションビューロー	5,000	2,322,780	78,575	2,244,205	2,135,050	0.23%	5,256	-	5,000	
千葉県暴力団追放県民会議	3,252	669,277	520	668,757	627,120	0.52%	3,468	-	3,252	
砂防フロンティア整備推進機構	100	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.03%	562	-	100	
かずさディー・エヌ・エー研究所	20,000	6,535,054	1,100,770	5,434,284	4,818,000	0.42%	22,558	-	20,000	
千葉ヘルス財団	2,005	552,060	831	551,229	550,369	0.36%	2,008	-	2,005	
千葉県下水道公社	5,000	3,095,272	1,674,681	1,420,591	367,000	1.36%	19,354	-	5,000	
千葉県動物保護管理協会	888	281,725	1,173	280,551	280,000	0.32%	890	-	888	
千葉県建設技術センター	2,900	1,393,983	322,322	1,071,661	416,300	0.70%	7,465	-	2,900	
千葉県教育振興財団	4,130	2,255,846	113,145	2,142,701	23,000	17.96%	384,755	-	4,130	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
地方公共団体金融機構	4,600	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.03%	89,744	-	4,600	
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100	170,780	28,983	141,797	60,000	0.17%	236	-	100	
株式会社かずさクリーンシステム	180,000	5,433,000	2,968,000	2,465,000	2,000,000	9.00%	221,850	-	180,000	
株式会社ベイエフエム	650	3,248,772	383,513	2,865,259	800,000	0.08%	2,328	-	650	
かずさエフエム株式会社	1,000	83,874	9,713	74,161	31,750	3.15%	2,336	-	1,000	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対称表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,918,895				2,918,895	
減債基金	34,352				34,352	
災害救助基金	111,948				111,948	
山中育英基金	2,000	5,000			7,000	
国際交流基金	300,000				300,000	
心をつなぐ福祉基金	43,670				43,670	
日伯交流基金	7,561				7,561	
花と緑のまちづくり基金	54,100				54,100	
市民文化振興基金	143,671				143,671	
公共施設整備基金	1,201,813				1,201,813	
スポーツ振興基金	385,153				385,153	
里地棚田保全整備事業基金	10,000				10,000	
森林環境整備基金	10,416				10,416	
合計	5,223,577	5,000	0	0	5,228,577	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		合計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学金貸付事業	42,512	1,339	4,858	153	47,370
新規就農支援事業	120	4	840	26	960
合計	42,632	1,343	5,698	179	48,330

⑥長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】		
市民税(個人)	221,314	6,971
市民税(法人)	4,751	150
固定資産税	175,554	5,530
軽自動車税	13,531	426
特別土地保有税	244,999	7,717
入湯税		
都市計画税	12,828	404
児童福祉費負担金	6,612	208
小学校給食負担金	963	30
中学校給食負担金	1,928	61
総務管理使用料		
住宅使用料		
国庫負担金		
県支出金		
財産収入 総務財産収入(財産貸付収入)	53	2
諸収入(雑入)		
【聖地公園事業特別会計】		
管理手数料	1,652	0
合計	684,185	21,500

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】		
市民税(個人)	83,086	2,617
市民税(法人)	2,643	83
固定資産税	67,555	2,128
軽自動車税	6,792	214
特別土地保有税		
入湯税	1,214	38
都市計画税	5,330	168
児童福祉費負担金	3,480	110
小学校給食負担金	562	18
中学校給食負担金	676	21
総務管理使用料	8	0
住宅使用料	50	2
国庫負担金	1,288,649	40,592
県支出金	834,407	26,284
財産収入 総務財産収入(財産貸付収入)	926	29
諸収入(雑入)	38,511	1,213
【聖地公園事業特別会計】		
管理手数料	343	0
合計	2,334,232	73,517

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【一般会計】										
一般公共事業	966,265	53,776	591,773	0	216,175	158,317			0	
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0			0	
災害復旧	113,650	19,318	113,650	0	0	0			0	
教育・福祉施設	5,701,668	482,351	3,061,861	219,313	238,320	1,882,546			299,628	
一般単独事業	1,719,376	149,611	71,141	463,200	131,105	562,024			491,906	
通:その他	1,080,390	102,084	389,089	454,346	0	132,601			104,355	
臨時財政対策債	2,823,992	566,357	1,876,345	0	634,652	312,995			0	
減税補てん債	253,364	63,368	253,364	0	0	0			0	
退職手当債	0	0	0	0	0	0			0	
特:その他	1,155,114	117,950	459,226	205	302,767	392,916			0	
【聖地公園事業特別会計】										
特:その他	74,280	37,120	0	0	74,280	0			0	
合計	13,888,100	1,591,936	6,816,448	1,137,064	1,597,300	3,441,399	0	0	0	895,889

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
13,888,100	13,496,389	229,827	49,844	42,694	21,265	13,491	34,590	0

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,888,100	333,399	432,385	395,383	872,317	878,423	3,949,985	4,356,482	2,669,725	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	7,876,516		432,339		7,444,177
賞与引当金	472,096	489,214	472,096		489,214
徴収不能引当金	84,848	201,096	189,404		96,540
合計	8,433,460	690,311	1,093,840		8,029,931

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	17,422,687	
		地方譲与税	545,356	
		利子割交付金	8,763	
		配当割交付金	60,973	
		株式等譲渡所得割交付金	40,077	
		地方消費税交付金	1,635,360	
		ゴルフ場利用税交付金	133,355	
		自動車取得税交付金	63,535	
		環境性能割交付金	18,565	
		地方特例交付金	214,621	
		地方交付税	606,863	
		交通安全対策特別交付金	12,106	
		分担金及び負担金	504,271	
		寄附金	653,802	
	小計	21,920,333		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,075,134
			都道府県等支出金	961,683
			その他	-
			計	2,036,817
		経常的補助金	国庫支出金	4,477,037
			都道府県等支出金	1,732,772
			その他	-
			計	6,209,809
		小計	8,246,626	
		合計	30,166,960	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	32,819,629	7,169,003	1,232,141	17,969,364	6,449,121
有形固定資産等の増加	2,774,280	1,077,623	1,103,548	593,109	-
貸付金・基金等の増加	1,956,477	-	211	1,956,267	
その他					
合計	37,550,387	8,246,626	2,335,900	20,518,739	6,449,121

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	平成31年度上水道事業出資金及び繰出金	かずさ水道広域連合企業団	1,661	
	平成31年度(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金	木更津市	2,888	
	令和元年度県営かんがい排水事業小糸川地区 償還負担金	小糸川沿岸土地改良区	75,792	
	農林水産振興事業補助金(小規模土地改良事業)清和市场地先	各土地改良区等	2,002	
	令和元年度農林水産振興事業(県単森林整備事業)補助金	千葉県森林組合	1,618	
	令和元年度土地改良施設維持管理適正化事業(平山用水路整備補修工事)補助金	各土地改良区	1,340	
	水利施設整備事業(基幹水利施設保全型) 三島ダム地区負担金	千葉県君津農業事務所	1,005	
	農道整備事業(保全対策型) 小櫃川地区負担金	千葉県君津農業事務所	2,036	
	令和元年度地域農業水利施設ストックマネジメント事業補助金	君津市向郷土地改良区	4,120	
	その他	その他	14,935	
	計		107,396	
その他の補助金等	令和元年度関係市負担金	君津郡市広域市町村圏事務組合	134,261	
	令和元年度千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	813,910	
	令和元年度君津富津広域下水道組合負担金	君津富津広域下水道組合	514,000	
	令和元年度君津中央病院負担金	君津中央病院企業団	409,800	
	令和元年度退職手当の支給事務に要する一般負担金	千葉県市町村総合事務組合	778,586	
	令和元年度君津市私立幼稚園就園奨励費補助金	各私立幼稚園	54,162	
	令和元年度退職手当調整負担金	千葉県市町村総合事務組合	68,429	
	長期給付に係る追加費用負担金及び旧町村職員恩給組合条例に係る負担金	千葉県市町村職員共済組合	63,233	
	令和元年度不採算路線維持費補助金	日東交通株式会社 等	43,272	
令和元年度鳥獣被害防止総合対策交付金	君津市野生猿鹿猪等被害対策協議会	57,886		

	令和元年度放課後児童健全育成事業等補助金	各団体	63,746	
	令和元年度かずさ水道広域連合企業団水道事業高料金対策補助金	かずさ水道広域連合企業団	51,781	
	君津市社会福祉協議会運営助成金	社会福祉法人 君津市社会福祉協議会	77,274	
	その他	その他	3,007,595	
	計		6,137,933	
合計			6,245,329	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	3,344,620
合計	3,344,620